

復興支援・対日投資フォーラム

2013年2月27日（水） / パリ・イル＝ド＝フランス地方商工会議所本部
パリ・イル＝ド＝フランス地方商工会議所、日仏経済交流委員会、日本貿易振興機構（ジェトロ）主催

主催者挨拶

ピエール＝アントワヌ・ガイイ パリ商工会議所会頭、日仏経済交流委員会会長

パリ商工会議所会頭、日仏経済交流委員会会長として、特に谷復興副大臣を迎えて、今回のフォーラムを開催できることを非常に誇りに感じます。

このシンポジウムは、2011年3月の東日本大震災の発生から2年が経過しつつある今、日本の復興状況の現状を把握することを目的としています。日本政府及び被害地域の自治体代表が採用した措置、また日本に進出済みのフランス企業による復興協力への取り組みが紹介されます。

試練の中で日本は、勇気・連帯の力と、大震災前とほぼ同じ経済状態への復興で見せた効率の良さ及び復興の早さを通じて、人生の教訓と賢明さを示してくれました。

今日、日仏両国は、経済復興、競争力改善、財政赤字の復興といった共通する課題に取り組まなければなりません。安倍総理の下で、日本は震災復興を日本経済の再生の軸にすることを選びました。

多くのビジネスチャンスが見込める将来の戦略を構築するために、このシンポジウムを通じて、共通プロジェクトを協議する機会を提供し、両国の経済飛翔に貢献することを望みます。

磯辺博昭 日本貿易振興機構理事

大震災の発生以来、世界、そしてフランスから提供された多大な支援に感謝します。

現在はインフラの復興が進み、サプライチェーンの多くが復旧しました。政府及び被害自治体による投資奨励策が整備されたことで、復興が外国企業のビジネスチャンスを生み出し、対日投資のきっかけとなろうとしています。本日のシンポジウムが、企業誘致に向けた施策及びビジネスチャンスをみなさまに知って頂く機会となることを願います。

対日投資一般については、ジェトロは政府とともに外国企業の誘致に努力し、2003年末から2012年末までで、外国企業1048社の日本進出を支援しました。このうちフランス企業は50社を数えます。そのために、日本の主要6都市に、対日投資ビジネス・サポート・センターを設置しました。

政府が2010年度より開始したグローバル企業の地域統括拠点、研究開発拠点などの日本への立地に対する補助金関連の業務をジェトロが担当しましたが、これまで15件がこの補助金の対象となりました。フランス企業では、地域統括拠点で1社、研究開発拠点で3社が選定されました。

復興庁挨拶

谷公一 復興副大臣

本日は対日投資促進フォーラムにお越しいただき、またこのような立派な会場でこのようなフォーラムを開催していただき、心から感謝します。

諸外国から被災地に対して多くの支援をいただきました。フランス政府及びその国民におかれては、震災直後のレスキューチームの派遣など、人的・物的支援を行っていただくとともに、その後の復興課程においても、これまでの協力関係を基盤に、フランス御返しプロジェクトとして、三陸産のカキを支援していただくなど、厚い支援をいただきましたことを、この場をかりて厚く御礼申し上げます。

新政権発足後、日本政府は震災復興を最優先課題として位置づけ、被災地の復興に必要な予算の確保に務めるなど、全力を挙げて取り組んでいます。私自身、兵庫県庁時代に阪神淡路大震災を経験しており、この経験を生かしつつ東北地方の復興に貢献できるよう日々、邁進しております。

被災地の現状と課題についてお話しします。高速道路、仙台空港など、急スピードで主要インフラ、公共サービスの復旧を完了しました。高台・内陸部への住宅移転、自力での住宅再建が困難な被災者を対象とする災害公営住宅の整備など、本格的な復興・町づくりが始まっています。

被災地の復興には産業の復興も不可欠で、2つの課題への取り組みが必要です。

1. 既存産業の競争力強化

農業については、沿岸部の農地を大区画化して先進的農業拠点を整備、太陽光発電の活用、モデル性の高い農産物の生産体制、水産業については早期復興と高付加価値化に取り組んでいます。

2. 新産業の創出、

再生可能エネルギー、スマートコミュニティなどの新分野に力を入れています。

日本政府の対応については、復旧にとどまることなく、新たな東北を創造するための取り組みを推進するため、新しい制度を備え、大規模な予算を割り当てています。復興事業の中心となるべく内閣直属の組織として復興庁を発足、2015年までの復興予算を当初の19兆円（1500億ユーロ）から25兆円（2000億ユーロ）へと、年間予算の3割になるよう確保しました。これらの予算措置に加えて、課税上の優遇措置、各種の規制緩和、行政手続きの簡素化などの制度整備を通じて、被災地の投資環境は魅力的なものに変化しました。国内外で積極的に活用されることを望みます。

政府の基本方針は、世界に開かれた復興を提示し、海外の活力を取り込んだ復興を目指すことです。フランスとの関係では安倍総理の就任時に、日仏間の協力関係を一層強化することで、オランダ仏大統領と見解が一致しました。またマセ駐日仏大使と根本復興大臣との会談では、復興分野における日仏関係の更なる強化で、見解が一致しました。原子力災害分野のほかに、マセ駐日仏大使からスマートコミュニティ分野への関心が示されました。医療機器・医薬品分野、環境エネルギー分野におけるフランス企業の積極的投資は被災地のニーズに対応しており、東北地方の創造的な復興に繋がるでしょう。

フランス企業を初めとする海外からの直接投資に期待しています。最後に、本日のフォーラムを通じて、被災地の方々とフランス企業の間で「ウィンウィン」の形で協力が進んでいくことを希望します。

基調講演「東北復興に向けた日仏協力」

ルイ・シュバイツァー 日仏パートナーシップ担当仏外務大臣特別代表

東北地方の復旧・復興に関する計画が谷復興副大臣から説明されました。この課題がこのフォーラムの中心で、私は、日仏両国が目指すパートナーシップの性質についての説明をします。オランダ仏大統領の日本訪問で、両国の提携関係に関する具体的なロードマップが作成される見込みで、そのために私は日本を訪問し、関係各位と協議しました。日本側との協議のなかで、政治再生と経済成長への復帰を保証するものとして「3本の矢」というテーマが頻繁に出てきました。

これは、1. 景気刺激のための金融政策、2. 成長支援のためのケインズ政策、3. 開かれた経済のための構造改革・規制緩和などの改革3つです。3番目については、7月の参院選挙の後で、全体が決定されると理解しています。

日本が、欧州連合との枠内でフランスとのパートナーシップに向けた意欲を示していることを強調したいと思います。新政権は、米国、欧州連合とのパートナーシップの均衡を目指しており、私はフランス企業に対して、このチャンスを掴むよう呼びかけたく思います。

日本は、経済開放に関する意向を明示しました。日本とEUは自由貿易協定（EPA）の交渉開始で合意しました。フランス政府は当初は、非関税障壁の撤廃と、フランス企業が日本の市場開放の恩恵を受け入れられるかどうかを疑問視して交渉を躊躇してきましたが、今ではこの2つの条件は満たされるだろうと考えていますし、また満たされるべきと考えています。

日本特有の規格は、日本企業及び外国企業の両方から障害と見なされ、正当化されません。国際貿易と日本経済の発展を妨害する規格の撤廃を早めることが共通認識となりました。

日本のルネサンス、新たな経済成長に貢献することで、フランス企業及び日仏両国にメリットがもたらされるでしょう。

第1部：東日本大震災からの産業復興の取り組み

自治体からのメッセージ：岩手県、宮城県、福島県、ブルターニュ地方・レンヌ市代表

岡本俊昭 宮城県経済商工観光部参与

宮城県は、地域経済を支えるために、海外からの投資呼び込みを大きな目標の一つに掲げています。インフラが震災前の状態にほぼ復旧しており、国内外向けの生産も通常に復旧し、出荷製品については放射線検査等も行っております。

宮城県には既に大手企業（トヨタ自動車東日本、東京エレクトロニクス、GE、サノフィ、サンドビック、イメリス・ミネラルズの工場）が進出済みです。宮城県は、日本のほかアジア太平洋地域へのアクセスが容易という利便性の高い交通インフラ、研究開発力（東北大学とこれを軸とする産学連携等）、様々な財政的インセンティブ、コスト競争力を強みとしています。

さらに津波被害が大きかった沿岸地区を中心に政府からの復興特区の認定も受けています。

これを機会に皆様とのネットワークができれば幸いに存じます。

ビデオ・メッセージ

達増拓也 岩手県知事

岩手県は多様な措置を通じた自動車、半導体、食品加工業を強化し、トヨタ、東芝が工場を設置しています。国際リニアコライダーの誘致先として当県の北上山地が有力な候補地になっています。大震災の影響を強く受けたものの、世界の皆様から寄せられた連帯と支援に力を得ました。岩手県はアジア諸国への事業拡大を希望する企業の進出を歓迎します。

佐藤雄平 福島県知事

世界中の皆様からの支援に感謝します。

原子力に依存しない、安全で、持続的に発展可能な社会作りを復興の基本理念の一つに掲げています。県内では、浮体式洋上ウインドファーム、スマートコミュニティの実証実験など、新たな取り組みが開始されました。再生可能エネルギーの飛躍的な推進、産業振興による地域の発展、環境との共生が両立する新しい社会を実現したいと思います。

更なる産業の集積、育成に取り組む意向であり、産業分野での投資など、一層の支援を御願いたします。

バンサン・シャマレ 日仏経営センター理事長 ブルターニュ貿易振興会会長

レンヌ市は 1967 年に大学関係者及び学生が中心となって、仙台市と姉妹都市となりました。レンヌ市役所は、1994 年 2 月のブルターニュ議会の火災で、朝の 5 時に仙台市長からお見舞いの電話をもらい、これを機に人間関係に基づく新しい関係が生まれたことを感じました。

毎年、レンヌ市及びブルターニュ地方には日本の研究者が訪問、それに対してブルターニュの研究者も日本を訪れています。

東日本大震災の後、学生達による寄付が 1 日で 3 万ユーロに達しました。7 月にはレンヌ市助役とともに仙台市を訪問し、公的機関からの支援がまだ届かないうちに、現金で 50 万ユーロを寄付しました。来年秋には、在東京フランス商工会議所の協力を得て、企業を率いて東北でのセミナーに参加します。

日仏経営センター (CFJM) の学生達は、大震災後からかなりたった今も、被災地支援のためのコンサートを企画しています。これは、CFJM の卒業生 150 人が日本に在り、フランス人としてまっさきに被災地の救援に駆けつけ、絆を結んでいるからです。

日本政府のインセンティブ紹介

鎌田篤 経済産業省貿易経済協力局貿振興課課長

外国企業の投資先として日本の持つ強み、対日投資のインセンティブを説明します。日本の持つ強みは次の通りです。

- 1、イノベーションに最適。研究開発拠点として理想的な環境を提供しています（国際競争力ランキングで日本のイノベーション力は世界第 1 位、主要国における研究開発費の対 GDP 比で日本は 3.4% と世界 1 位など）。
- 2、ビジネス・生活環境（「フォーチュン・グローバル 500 社」調査で、東京に本社を置く企業数は 48 社と世界第 1 位）
- 3、トレンド・リーダー（世界有数の経済大国、日本の消費者の洗練されたセンス）、外国企業は日本市場をアジア市場戦略のテスト・マーケットとして位置づけています。高齢化社会が進む日本での事業経験を自国で活用できます。

対日投資インセンティブについては、減税措置、補助制度（これまで 19 社が選ばれ、フランス企業としては 5 社、研究開発拠点としてユーロコプター社、地域総括本部としてサノフィ社が選ばれる）、行政手続きの迅速化（在留資格認定、特許審査）

などが挙げられます。これらのほかに、地域限定の支援措置、政府がジェットロを通じて行う外国企業への支援措置（対日投資ビジネス・サポート・センター）などがあります。詳細はジェットロの invest Japan のウェブサイトをご覧ください。

日本政府は多くのフランス企業が日本で活発な事業活動を展開することに期待します。

東日本大震災後の状況

豊国浩治 ジェトロ・パリ事務所所長（前東北経済産業局長）

大震災発生から1年間、東北地方で産業復興に携わってききましたので、その時の経験に基づいて説明します。

鉱工業生産指数は、2011年3月の震災発生後に、発生前の1/3にまで後退したことが確認されますが、4月以降からの3ヵ月間で急速な回復を示しています。当時は回復にはもっと時間がかかると推定されていましたが、東北地方で工場を展開する企業が懸命に復旧にあたったことが結実しました。一例ですが、福島県磐城市の日産自動車の工場では、ゴーン会長が震災後に即座に工場を視察し、工場の復旧、再開を決断しました。こうしたことが被災地復興の大きな力となりました。鉱工業生産指数は昨年3月に震災前の水準にまで回復しました。ただしその後、再び後退したのは、震災の影響ではなくて、日本経済全体の問題、国際経済の悪化などが関係しています。本格的な復旧復興のためには、工場の再建だけではなく、厳しい経済情勢のなかでも業績を伸ばせるような競争力のある産業振興が必要となります。

今回のような重大災害には、通常の方策では産業の復興はできません。そのため政府は今回、特別措置として、中小企業の復旧事業の補助金、仮設事業所の無償貸与などを実施しました。補助金は地域の産業復興に取り組むものを対象とし、その例として福島県磐城市の日産自動車と部品供給企業に対して、地域の自動車関連産業の復興をはかるという目的のために、助成を行っています。水産関連でも数多くの事業が実施され、宮城県石巻港に仮設の水産市場を建設しました。建築資材に特殊建設資材が必要となり、仏社の製品を使うことで対応しました。津波の被害を受けた沿岸部の鉄道の復旧が難しく、各区間について復興が検討中で、仏社が被災地を訪問して同社の鉄道技術を紹介しています。

黒瀬 俊文 自治体国際化協会 パリ事務所所長

本日は自治体を代弁して、被災地の住宅問題についてお話いたします。パリに来る前は総務省復旧復興支援室長を務めていました。

被災者の状況をみると、発生直後3日後の避難者は47万人にのぼりますが、民間公営住宅への移転が進み、現在では学校体育館などのような避難場所は一カ所だけです。

被災3県の住宅着工は大震災直後に落ち込んでいますが、夏頃から盛り返して、去年の秋には全国水準の倍くらい伸びています。これは自力移転をした人達だと思います。

居住が困難になった街・集落毎の高台への移転、または現地に留まるものの嵩上げ、防災などの工事が必要というパターンが想定されていますが、事業の実施には時間がかかります。集団移転事業は、住民の合意を得て、その後大臣の許可を得て、造成・建設工事に入りますが、住民全員の合意が必要なため難しい作業となります。しかし、8割以上が大臣認可まで終わっており、今年3月末までには9割の法的手続きは終わると見込まれ、いよいよ工事開始の段階に入ります。その規模は、対象区域229カ所、住宅2万7000戸となります。2013年から2015年にかけて住宅需要が発生すると見込まれます。民間シンクタンクによる住宅需要見込みによると、2013年以降の大震災に関連した住宅着工の押上効果は2万戸になります。また2013年4月から2014年3月までで全国で100万戸の住宅着工がなされる予定です。震災前の全国の住宅着工は82万戸ですが、震災に伴う住宅需要がこれを10万戸以上押し上げて、100万戸近くに接近すると予測されます。被災により13万戸が全壊しましたが（半壊を含めると40万戸）、宮城県と福島県だけで9万戸を再建する計画になっています。

住宅需要に早くから着目して、投資をしているフランス企業もあります。仏サンゴバン・グループのマグ・イゾベール社は断熱材需要を見込んで、新たに三重県への工場設置に先行投資を予定しています。環境エネルギーなど様々な分野におけるフランスの先進的な技術を日本への投資に向けていただいて、日本の復興に力添えをいただければ幸いです。

日本の入札の情報については、各関係機関のサイトがありますので、こういった手段を活用して、日本への積極的な投資を御願います。

中林伸夫 海外電力調査会欧州事務所（東北電力）副ディレクター

東北電力から非営利団体であるJIPICに出向し、フランスを初めとする欧州の電気事業制度などについて調査を行っています。震災時の経験を踏まえながら、電力設備の被害状況や復興の取り組みについて説明いたします。

供給エリアを東北地方とする東北電力も、大震災により大きな被害を受けました。原町火力発電所（200万KW）では現場職員が一時は運転再開をあきらめかけたほど津波の被害が大きく、停電は486万戸に達しました。さらに、設備への被害だけではなく、津波により社員2名が死亡、社員家族の多数が亡くなりました。停電で街中が真っ暗になる中、私自身、この先どうなるのかという不安を感じざるを得ませんでした。日常生活に果たす電力の役割の大きさを認識するとともに、電気による灯りは人々の不安を取り除き、安心感を与えるということを実感しました。

「東北の復興は電気から」をスローガンに、現地の復興に取り組み、火力発電所は試運転を行うほど復旧が進んでいます。女川原発は震災直後、安全に停止することができました。これは、十分な敷地の高さを確保したこと、緊急用外部電力が機能

し、確保できたことに依ります。女川原発では周辺の避難住民を構内に受け入れました。女川原発を視察した国際原子力機関（IAE）調査団からは「驚くほど損傷は少なかった」「安全システムは全て健全に機能した」との評価を受けました。

東北電力は地域の復興を支えるとともに、新たなエネルギー企業への進化を目指しています。安定的な電力供給とのバランスを取りながら、再生可能エネルギーの導入拡大を図ってゆきます。スマートコミュニティを地域特性に応じて導入へと、東北電力もこれに積極的に協力しています。

最後に、大震災は世界における電気に対する価値観を変えるきっかけになりました。日本では今、再生可能エネルギー、スマートグリッドで新たなビジネスチャンスが生まれつつありますが、その一方で人々の生活を支えるという電力業者としての使命は変わりません。東北電力はこの使命を忘れることなく、設備の安全性を高め、安定した電力供給を通じて、東北地方の復興を支えてゆきます。

質疑応答

質問: 日本で売りたいと考えている製品があるのですが、どこを通じて日本に輸出するのがよいのかがわかりません。

回答: (会場から) 在日フランス商工会議所やユビフランスに輸出支援サービスがあります。

回答: (ジェットロ・パリ事務所豊國所長) ジェットロ・パリ事務所にご相談いただくのでも、もちろん構いません。

質問/コメント: (コンピエーニュ市助役) コンピエーニュ市は日本のある都市と姉妹都市提携を結んでおり、こういった活動も交流や関係構築に役立つということを想起したいと思います。

質問/コメント: (リヨンの材料・繊維競争力拠点 TECTERA 職員) リヨンにある材料と産業繊維部門における国際競争力拠点 (クラスター) は、波浪エネルギーを壊すことにより津波を予防する材料の開発を行うために東北大学と提携しています。ご興味がある方はご連絡ください。

質問: 2013年の東北復興予算において、フランス企業の投資に対して行われた支援の額、仏企業の投資の割合、支援が行われた分野、日本でのIFRSの適用状況などに関してご教示いただきたい。

回答: (会場から) IFRSに関しては、各国の提供方法が違うために回答はできません。

回答: (ジェットロ・パリ事務所豊國所長) 調達へのご質問だと思いますが、ジェットロのホームページをご覧頂ければと思います。調達に関しての入札条件は様々です。それぞれに関してお気軽にお問い合わせをいただければと思います。

質問: フランス中小企業が日本に進出をしたいと考えた時の窓口となるのはどの機関ですか。

回答: 在日フランス商工会議所は非常に活動的です。ユビフランスも分野別に進出用窓口を組織しています。

第2部： 東日本大震災からの復興状況と日仏企業の復興への協力

日仏企業によるパネル・ディスカッション

リュドビック・ベベール サンゴバン社建設戦略部門部長

サンゴバンは、住居及び持続可能な建設を中心としているため、日本の復興、特に建築物のエネルギー効率に関心を持っています。

350年の歴史を持つサンゴバンは、売上高の20%を5年前には存在しなかった製品で上げていることに示されるように、イノベーションを強みとします。世界64カ国で事業を展開し、従業員は約20万人を数え、売上高は430億ユーロ、投資は毎年約20億ユーロに達します。

「持続可能な住宅」を戦略の中核とし、高機能材料、建築用製品、建築材の流通、容器の4事業を展開しています。

日本への進出は1917年で、売上高は4億1000万ユーロですが、連結していない合弁会社を含めた売上高は7億2000万ユーロとなります。従業員数は合弁会社を含めて1250人です。

主要拠点の茨城県明野工場が地震により破壊されたため、即座に復興に取り組みました。また、NGOの「国境なき子どもたち」に1億円を寄付し、復興のために設備、製品を提供しました。

その一方で、建築物のエネルギー効率を改善する必要性を認識し、2015-2016年を目処に三重県津市に断熱材の新工場を開設するために、1億4000万ユーロを投資することを決定しました。

日本の最終エネルギー消費の30%以上が建築物に由来し、消費は過去40年来増加傾向にあります。このために大量の炭化水素の輸入を余儀なくされ、日本の貿易収支に大きな影響を与えています。またエネルギー価格が高くなり、日本の産業の競争力を低下させています。従って建築物のエネルギー効率の向上は、日本にとって大きな課題であり、福島事故以来さらにこの重要性が高まっているのです。サンゴバンの経験から、建築物の断熱導入は時間がかかる事業で、規制による後押しが必要であることがわかります。日本では住居の断熱に関する規格はありますが、適用は義務化されていません。政府は段階的に適用義務化を決めるロードマップ政策に着手しました。

このためにサンゴバンは断熱材製造工場を建設することにしました。

花沢芳之 欧州三菱重工業株式会社社長

三菱重工の欧州代表として、三菱重工の企業活動及びフランスでの活動、被災地での電力復興への取り組み、計画中の福島沖合の洋上風力発電、福島第一原発の復興活動について説明します。

三菱重工は、事業比重が強まる発電関連では、仏 GDF スエズ、EDF、セジェレック、アレバと事業を行い、航空部門については仏スネクマとの共同研究を、また日本政府委託のロケット開発ではアリアンヌ社と提携しています。フランスでは、自動車ターボチャージャ製造、アルザス工場でのエンジン製造、アレバと協力してアジア地域をターゲットとする中型の原子炉開発などを行っています。

被災地での電力復旧活動についての三菱重工の活動を紹介します。震災直後には発電プラントがほとんど停止しました。これを電力需要ピークの夏までに復旧することがわれわれの責務となりましたが、現在では震災前の稼働率の98%まで復旧しています。復旧のために、半年間で延べ2万人の技師を現地に派遣しました。自社の航空機及びヘリコプターを稼働して、救援物質、技師を輸送して被災地支援に務めました。タイ国営のEGAT社の大型ガスタービンを借りて、日本の発電所に備え付け発電を行ったりもしました。

今後の被災地復興支援として三菱重工は、政府の援助を受け、浮体式の洋上風力発電設備の開発を進めています。ブレード及びその他の部品など欧州で多数調達しています。陸上用の洋上風力発電のデモンストレータもこの夏からスコットランドで稼働開始します。

福島第一原発内では、周辺的なものに限定されはしましたが、発電所内にたまった水を保管する海上構造物（メガフロート）、瓦礫処理の特殊加工フォークリフトなどを投入した援助活動を提供しました。

三菱重工とアレバは高い技術を保有しており、共同で原子力事業の育成に当たります。欧州の、特に仏の高い技術に期待しています。

イブ・ムイエ アルストム社アジア・パシフィック部門部長

アルストムは2007年に日本進出100年を迎えました。神戸に本社、また神戸地方に2工場を展開し、従業員は300人を数え、1億5000万ユーロの年商を上げています。

日本での売上高は総売上高の1%に留まりますが、日本でのプレゼンスは非常に重要です。日本の総合商社及びメーカーと協力して、日本以外の国での契約が見込めるからです。例を挙げれば、住友商事とアルストムはコンソーシアムを結成し、今年2月4日にタイ国営EGATからノースバンコク複合火力発電所2号機に関する契約を獲得しました。もう一つの例としては、東芝とのスマートグリッドに関する合意などの日本のメーカーとの開発合意が挙げられます。

日本市場については、発電、送電機器、輸送機器の3事業を展開しています。発電部門では、安倍総理が7月に民生原子力部門に関する方針を決定しますが、火力発電所及び再生可能性エネルギーの施設設置は確認されています。この分野で世界最大手の一つであるアルストムは、日本の企業と提携して事業を進めます。送電機器については、神戸工場で製造する製品を拡充することを予定しています。また東芝とは、世界的な規模でスマートグリッドの発展に向けた相互補完で協力します。最後の輸送機器です。日本は成熟市場であり、これまで一部のニッチ市場を除き、外国企業に閉鎖されてきましたが、新しい展望が開かれつつあります。JR東日本は、常磐線の一部に無線列車制御システム（CBTC）の導入を決めて国際入札を実施し、アルストムとタレスのフランス2社を選択し、年内に最終決定を下す予定です。

日本のクライアントは非常に要求が高く、高レベルなクオリティが求められます。大企業にとっては、こういった環境で発展していける力があるということが重要です。

ジャン＝セザール・ラメール ユビフランス北東アジア、アメリカ、イベリア、バルカン諸国担当

ユビフランスは世界70カ国に80事務所を構え、日本では東京と大阪の2事務所に35人のスタッフを配置しています。大震災の直後、日本の主要な展示会・見本市が中止され、仏進出企業も日本での事業再開に慎重になっていたため、ユビフランスの活動も後退を余儀なくされました。同時にユビフランスは、原子力及び安全部門における機器やフランスの技術を求める日本の企業や機関から、多くの相談を受けました。この緊急事態を背景に、その後4ヵ月間で「イニシアチブ・ジャパン」の3つの活動を始動することに決めました。

イニシアチブ・ジャパン1：2011年4月に東京で開催、原子力関連（計測器、防護設備、エンジニアリング・安全システム）のフランス10社の参加。震災から1ヵ月後の日本の緊急ニーズに対応することを目的としていました。

イニシアチブ・ジャパン2：2011年6月にパリで開催、復興の現況及び復興に関わるビジネスチャンスなどに関するセミナーを開催。出席者80名。

イニシアチブ・ジャパン3：2011年7月に東京で開催、フランスの中小企業20社が参加し、150のビジネスマッチングに繋がりました。

この3つの活動の結果、フランス企業と日本の商社の関係が成立し、受注を獲得したフランス企業は全体の75%に達しました。このほか、エンジニアリング、サービス、技術関連部門は、交渉が続けられている状態にあります。

イニシアチブ・ジャパンの今後の活動としては、3月18日にパリで福島の前除活動に関するセミナー、4月にパリでフランス企業と商社との間の原子力専門会合、10月には東京で原子力・安全に関わるフランス企業訪問グループと日本企業の会合、などを予定しています。

ローラン・エレバァ博士 クレアニス社 衛生用品メーカー社長

このフォーラムへの出席を躊躇したのですが、日本でイノベーティブな製品を販売しようとする企業を後押しするために講演を引き受けました。

クリアニス社は従業員 10 人という「大き目の零細企業」で、病院及び自宅介護向けに、特許取得済みの衛生用品を販売しています。イノベーティブな衛生製品を製造販売している唯一の会社と自負していましたが、実は日本には競合企業がいることが進出後にわかりました。

年商は 400 万ユーロで、80%を輸出で実現しています。このうち子会社を設置した米国への輸出が 40%を占めます。日本については、最終的に適切と思われる流通業者を見つけて製品販売を開始したのですが、コミュニケーションの問題という予測していなかった問題に直面しました。流通会社とは何回も話し合い、双方で同じ理解に達したと思っていたのですが、後から、実はそうではないということが明らかになったこともあります。また文化の溝という問題にも遭遇しました。

しかしユビフランスが実施したインベスト・ジャパン 3に参加することで、大きな流通経路に乗ることが可能になりました。

日本市場を理解し、日本市場への適応に時間をかけて取り組めば、必ずビジネスチャンスはあります。

ジャン=ジャック・ヤルモフ OSEO イノベーション・産業戦略担当ディレクター

中小企業を支援する OSEO は、国内に 37 事務所を構え、各事務所が中小企業の支援権限を持っています。従業員総数は 1700 人です。中小企業向け融資、信用保証、イノベーション支援を主要な活動としています。

融資：輸出に初めて取り組む中小企業に対して 2 万から 15 万ユーロの無担保融資、商品化の最終段階にある中小企業に対して 150 万ユーロまでの無担保融資（7 年間）を実施しています。大型融資については、民間の金融機関と共同で行っています。

信用保証：日本進出に関して OSEO では、日本政府からの補助に加えて、中小企業の投資の半分について、150 万ユーロを上限に信用保証を提供します。

イノベーション支援：フランス政府は OSEO を通じて 2012 年に、単独プロジェクトまたは外国企業との協働型プロジェクトを支援するために、7 億 5000 万ユーロを投資しました。

OSEO は 2010 年から NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）と提携しています。OSEO はフランス企業、NEDO は日本企業をそれぞれ支援することで、合弁 R&D プロジェクトの発展を促します。

パトリス・ミュロ社長及びイージン・ミュロ、輸出入マネージャー、ミュロ社、貝養殖業関連機械代表

ミュロ社は、フランスのカキ養殖の中心地であるマレンヌ・オレロン地域のラ・トランブラード所在の家族経営会社で、貝養殖業の関連機械（洗浄、選別、包装）の製造でフランス最大の企業です。世界 25 ヶ国に輸出しています。

私たちは震災後、仙台地方のカキ養殖者を支援するために、関連資材 5 トンを空輸しました。仏プラネットファイナンスの責任者でもある弊社の日本窓口担当者は、関係各機関の協力を得て、「フランス御返しプロジェクト」の資金調達活動を開始しました。この「フランス御返しプロジェクト」は、マレンヌ・オレロン地域のカキ養殖が 1970 年に疫病により絶滅の危機に直面した際に、日本から受けた支援へのお返しをするという事業です。このプロジェクトは現在、フランス財団が引き継いでいます。

フランスとのコンタクトを通じて地元のカキ養殖業者が、殻のついたカキを生で食べるというフランス風の文化を取り入れることに関心を示したので、提携してフランスのカキ養殖技術を伝えることに取り組むことを決めました。3 月には日本を訪問して、関連機械の販売を行う提携企業を選び、現場での新しい養殖方法の採用状況を見守っていく予定です。

日本のオイスターバーでは、フランス産カキへの需要が強いにもかかわらず、現時点では行政手続きの複雑さによりフランス産カキの輸入は実現されていません。欧州産のものでは、アイルランド産のカキが輸入されています。今後、この障害が撤廃されることに期待します。

質疑応答

質問: 震災が、技術イノベーションや人材の活用、特に国際的な人材の活用を推進したところがありますか。三菱重工とアルストムの方にうかがいたい点です。

回答: (アルストム・ムイエ部長) アルストムは今のところ震災後の復興事業で具体的に何か行動を起こしたわけではなく、エネルギー関連のニーズを汲み取る作業に参加したところです。イノベーションや人材の活用は、日本政府の政策を待ってからの、今後の取組みとなります。

回答: (三菱重工・花沢社長) 直接雇用を創出したわけではありませんが、被災者の方に三菱重工が保有する社宅を提供しました。また社員が被災地でのボランティア活動がしやすいような体制を作りました。

回答: (OSEO ヤルモフ・ディレクター) イノベーション促進を目的に OSEO は、除染や新エネルギーといった分野で提携を望む複数の企業のマッチングを行いました。福島原発事故は、多くの国において、再生エネルギーやエネルギー移行の重要性についての意識を高めたという点で、イノベーションの起爆剤となりました。

質問: 日本人にとって、フランスの文化はアクセスしにくいものなのでしょうか。

回答: (三菱重工・花沢社長) 文化の大事な側面として「食」があると思います。食に関する両国のお互いへの関心は強いのではないのでしょうか。また日本人にはフランスの歴史、文学、映画が好きな人も多いと思います。

クロージング

小松一郎 駐フランス日本国特命全権大使

今回のフォーラム開催に助力した皆様に感謝いたします。今回のフォーラムを通じて、東日本大震災の復興への取り組みの現状と「開かれた復興」を進める上で、海外企業、特にフランス企業による対日投資と復興協力を、日本が一丸となって重視していることが明らかになったと思います。

震災後にフランスからの支援、連帯の表明により日仏関係の絆の強さが確認されましたが、この震災を機にさらに、日仏経済関係をさらに強化することを希望します。原発事故との戦いは今後も続き、日本の果たすべき責務としては、事故の経験と教訓を国際社会と共有し、国際的な原子力安全の向上に貢献することが挙げられます。風評被害がもたらした影響は深刻ですが、昨年7月には訪日外国人旅行者数が震災前水準に回復しました。

日本は、東日本大震災を、損害からの復旧に終わらせるのではなく、日本経済全体の「再生」の機会と捉えて、防災、グリーン経済への移行、少子高齢化への取り組み、そのプロセスと結果を国際社会と共有することで、「問題解決のトップランナー」として世界に先進的なモデルを示してゆくことを目指します。そのためにも「開かれた復興」を進めることを重視し、復興に資する外国からの投資及び観光目的の訪問を歓迎します。

このフォーラムを契機に、日仏産業間の協力が促進され、被災地の復興と日本経済の再生に繋がることを望みます。